

## 公共図書館における認知症予防に関する図書館サービス —鳥取県立図書館を事例として—

長岡 実希

高齢化率や認知症高齢者の増加に伴い日本では、「認知症施策総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」や「認知症施策推進大綱」などが策定され、「認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会」の実現が求められている。これらの施策では、高齢者の社会参加による社会的孤立の解消や役割の保持等が、認知症予防に資する可能性が示唆されている。このため、地域において高齢者が身近に通える場を拡充するとともに、認知症の人のみならず、一般住民や高齢者全般を対象に整備されている社会参加活動・学習等の活動の場も活用し、認知症に資する可能性のある活動を推進することが求められている。どの年代の人でも無料で利用できる公の場である公共図書館でも認知症予防に関する取り組みを行うことが必要とされている。そこで本研究では、公共図書館における認知症予防に関する図書館サービスの現状と課題を明らかにすることを目的とする。認知症支援の中でも、脳の全身運動であり、脳機能を発達させ、脳の老化を防ぐことができるとされている音読の取り組みに着目する。

本研究では、文献調査とウェブ調査およびインタビュー調査を行った。文献調査では、日本の認知症施策がどのように変化し、現在に至るのかを明らかにするために、認知症政策や報告書、それらに関する図書や雑誌論文を調査した。また、公共図書館で実施している音読教室の実態を明らかにするために、図書や雑誌論文、ウェブサイトを調査した。文献調査及びウェブ調査では、音読教室の実施状況と他機関への支援について十分な情報を得ることができなかつたため、補完的にインタビュー調査を実施した。インタビュー調査の対象は、2012年度から認知症予防の一環として音読教室を実施し、近年は他機関での音読教室実施のための支援に力を入れている鳥取県立図書館の音読教室とした。

認知症施策における公共図書館の役割に対し、音読教室は、誰もが参加できる社会参加活動であるという点に通ずるものがあり、公共図書館における認知症予防に関するサービスとして音読教室を行うことは意義があると考えられる。鳥取県立図書館音読教室の担当職員を対象とするインタビュー調査では、音読教室を始める際の課題として、音読教室や概要を知らない職員がほとんどであったことが挙げられた。公共図書館で認知症予防に関するサービスを行っていくためには、まずは図書館職員が、認知症及び認知症予防についての知識を習得することが必要であることが明らかになった。

公共図書館で認知症予防に関するサービスの実施に至るまでの課題である知識・人員不足は、すでに音読教室を実施している図書館・行政・地域と連携することで解決できると考えられる。今後の課題として、若年層への認知症理解・予防に関する知識の普及が必要であると考えられる。

(指導教員 呑海沙織)